



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

証券コード: 8309

個人投資家向け説明会

2014年3月3日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会長 常陰 均

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

業績概要(連結)

	2013年度 予想	2013年度 第3四半期 実績(累計)	進捗率
実質業務純益	2,700億円	2,130億円	79%
経常利益	2,300億円	1,933億円	84%
当期純利益	1,300億円	1,091億円	84%

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

会社概要(2013年12月末現在)

◆商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	
◆上場	東証一部、名証一部	
◆証券コード	8309	
◆連結総資産	約42兆円	
◆信託財産残高	約193兆円	
◆連結当期純利益	1,337億円	(2013年3月期実績)
◆連結総自己資本比率	15.75%	(バーゼルⅢ・国際統一基準)
◆従業員数	約2万人	(連結ベース)
◆発行済株式総数	3,903百万株	(普通株式)
◆単元株式数	1,000株	
◆株価(2月28日終値)	477円	(時価総額 約1.8兆円)

(ご参考) 金融機関の時価総額

国内金融グループ時価総額ランキング(2014年2月末時点)

順位	銘柄	時価総額(兆円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.3
2	三井住友フィナンシャルグループ	6.4
3	みずほフィナンシャルグループ	5.0
4	野村ホールディングス	2.6
5	東京海上ホールディングス	2.3
6	三井住友トラスト・ホールディングス	1.8
7	大和証券グループ本社	1.6
8	MS&ADホールディングス	1.5
9	第一生命保険	1.4
10	りそなホールディングス	1.2

三井住友トラスト・グループとは ～圧倒的な営業基盤～

国内最大の機関投資家 各事業のいずれにおいても国内のメインプレイヤー

	資産運用残高	約67兆円	国内金融機関第1位
	信託財産残高	約188兆円	国内金融機関第1位
	企業年金受託残高	約15兆円	信託第1位
	年金総幹事件数	1,476件	信託第1位
	投資信託受託残高	約38兆円	信託第1位
	投信・保険販売残高	約6兆円	信託第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託第1位
	総貸出残高	約24兆円	国内銀行グループ第5位
	法人貸出残高	約16兆円	国内銀行グループ第4位

当社調査による推定値を含みます(2013年9月末現在)

三井住友トラスト・グループとは ~ビジネスモデル~

ビジネスモデル

国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループ



信託銀行としてお客様の側に
立ったコンサルティング型の
サービスをご提供

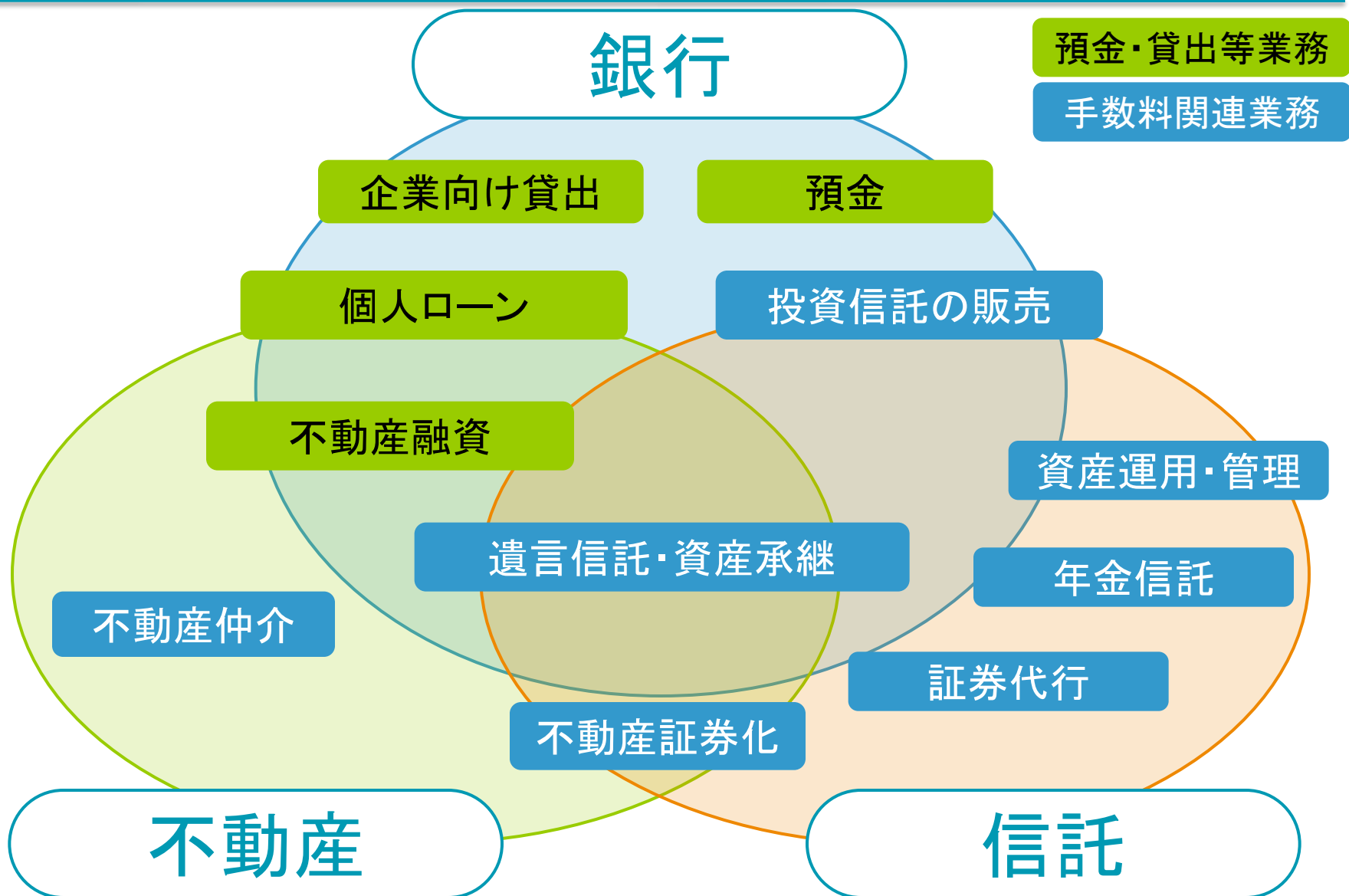


信託業務・銀行業務の融合に
よる幅広い商品をご提供



三井住友トラスト・グループだけが可能な、
銀行・信託・不動産を融合した商品・サービスのご提供

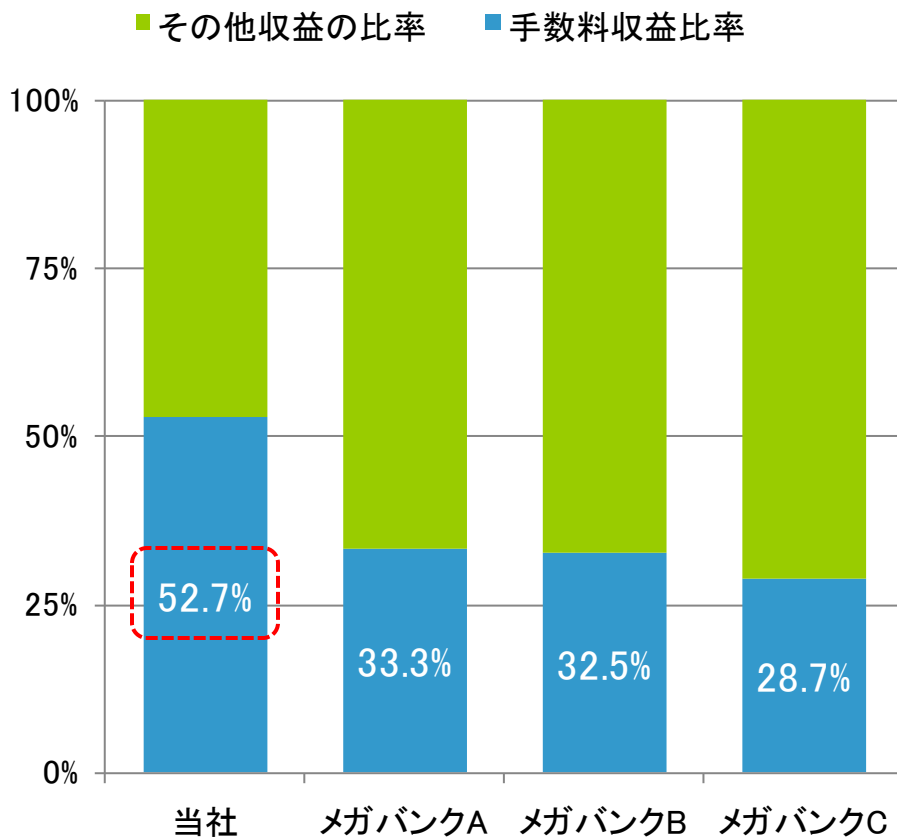
三井住友トラスト・グループとは ～幅広い事業領域～



高い手数料収益比率

大手行の手数料収益比率の比較

(2013年度上期)



バンキングビジネス

- 貸倒れにより損失が発生
- 規制上多くの資本を必要とする

手数料ビジネス

- 貸倒れ等のリスクなし
- 資本の効率が高い

三井住友トラスト・グループとは ～他の金融機関と異なるポイント②～

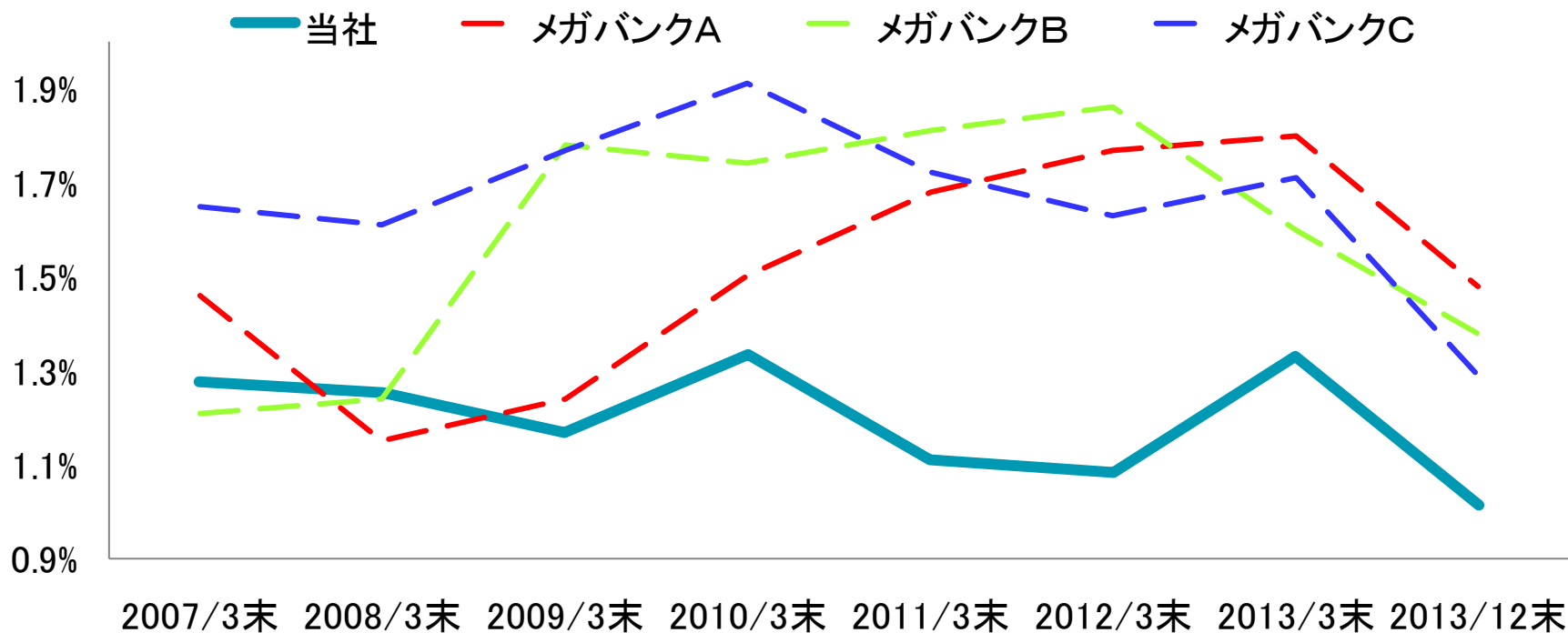
高い健全性(低い不良債権比率)

大企業や住宅ローン中心の
健全な貸出資産構成



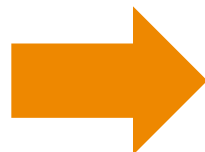
安定してメガバンクより低い
不良債権比率を維持

大手行の不良債権比率の推移



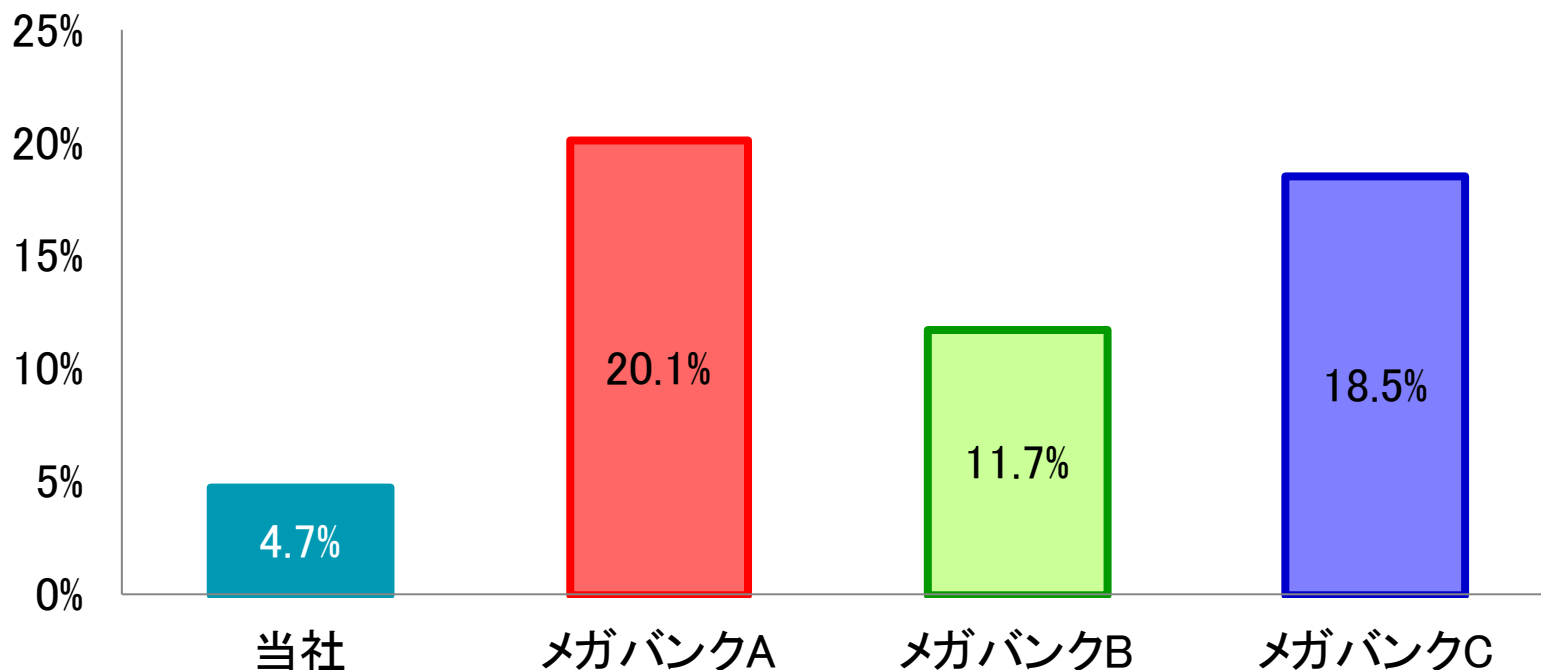
堅実な国債運用(低い金利リスク)

メガバンクと比較して
少ない国債保有



金利上昇(債券価格下落)
による影響が少ない銀行

資産に占める国債保有比率の大手行比較 (2013年9月末時点)



アベノミクスの政策効果

アベノミクス

第1の矢

大胆な金融緩和

第2の矢

機動的な財政政策

第3の矢

民間投資を喚起する成長戦略

税制改正、投資促進策(NISA※等)

アベノミクスを受けた変化

株式市場の上昇

不動産市場の活性化

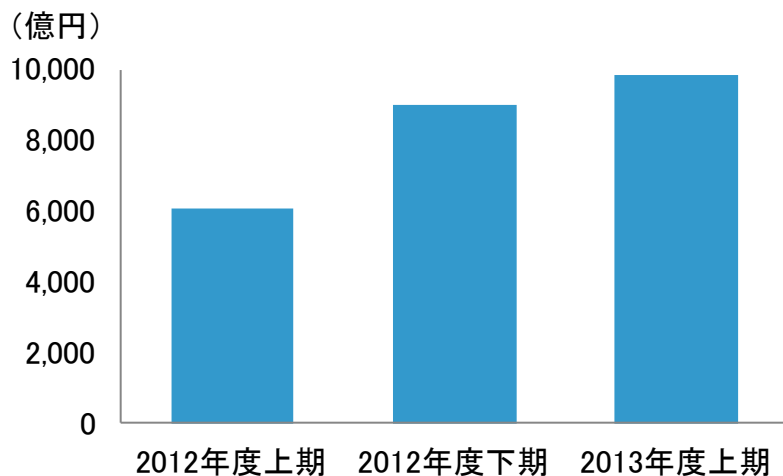
資産価格の上昇、金利先高感

相続ニーズの顕在化

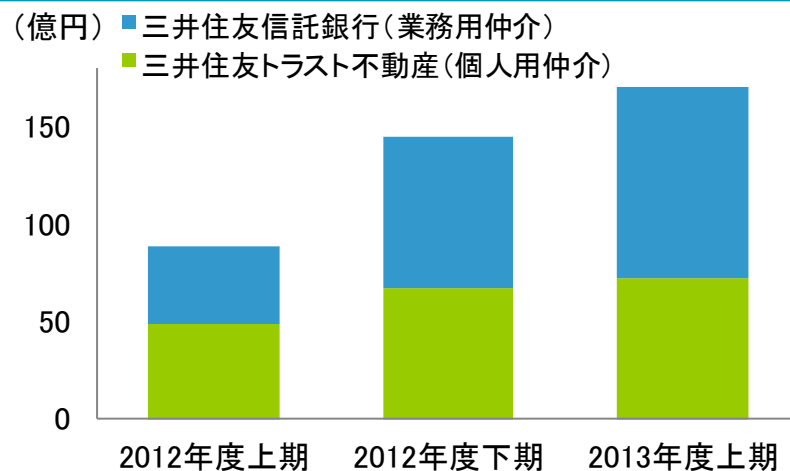
(※)NISAとは、2014年1月から導入された少額投資非課税制度です。

アベノミクスを追い風とした戦略的事業領域

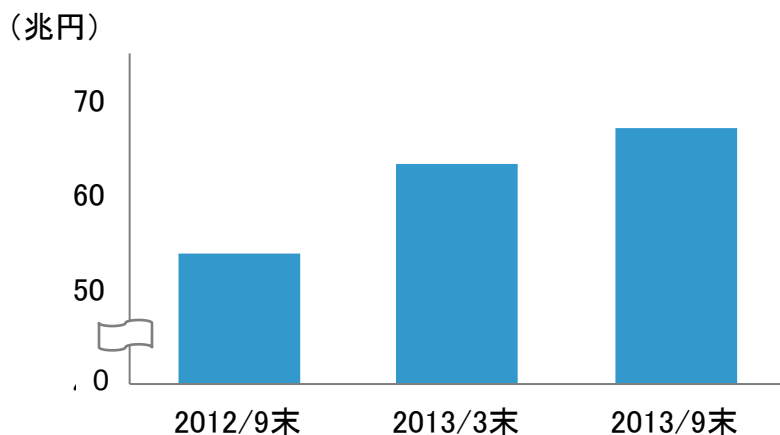
投信・保険等の販売額



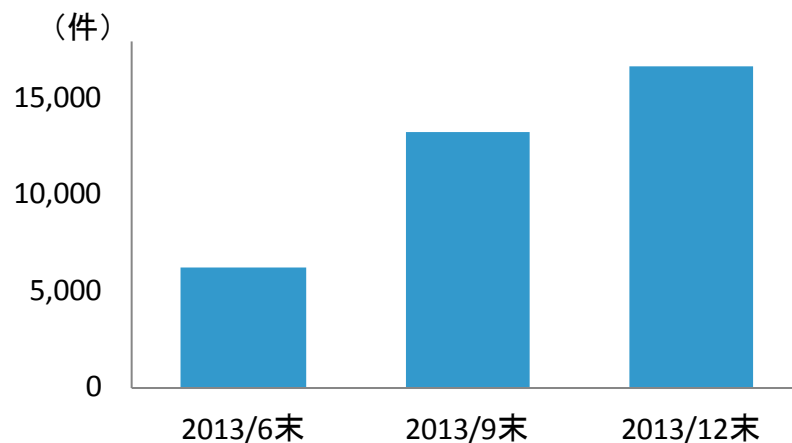
不動産仲介手数料



資産運用残高



教育資金贈与信託



三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

1. 手数料ビジネスの強化による成長性の追求

- 投信・保険等の販売、資産運用・管理、不動産仲介など、信託の特性を活かした手数料ビジネスへの注力により成長性を追求
- 従来の枠組みに捉われず、事業間の連携を強化することで、富裕層顧客向け事業(PB事業)、法人顧客への資産運用商品提供等の市場を開拓

2. 貸出関連ビジネスの強化による基礎収益力の維持・向上

- 海外向け与信への取り組みを強化すると共に、底堅い資金需要が見込める個人向けローン(住宅ローン)の残高を拡大することで、銀行事業の「基礎収益力」を維持・向上

3. 健全な財務・資本政策

- 質の高い資産構成を維持・向上することで、景気下振れ時の影響を軽減
- 新たな資本規制(バーゼルⅢ)に確りと対応しつつ、中長期的な収益の拡大に応じて株主の皆様への還元を拡大

手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等の販売～

資産運用に関心の高いシニア富裕層のお客様へ運用商品提供

豊富な商品ラインアップ

< 投信 >

nikko am 日興アセットマネジメント

 三井住友トラスト・アセットマネジメント

< ラップ口座 >

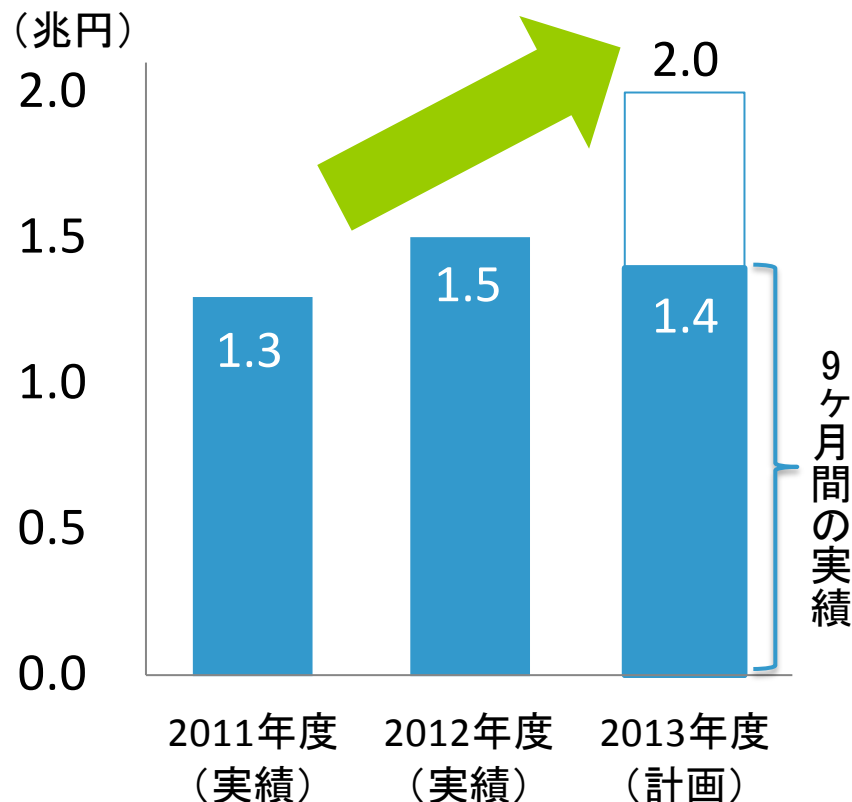
 三井住友信託銀行

コンサルティング型サービス

機関投資家向け
資産運用サービスで培った
高度な運用ノウハウ

↓
多様なニーズに対応

銀行トップクラスの販売額



手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等の販売(ラップ口座)～

三井住友信託銀行がお客様に代わり、資産を運用・管理



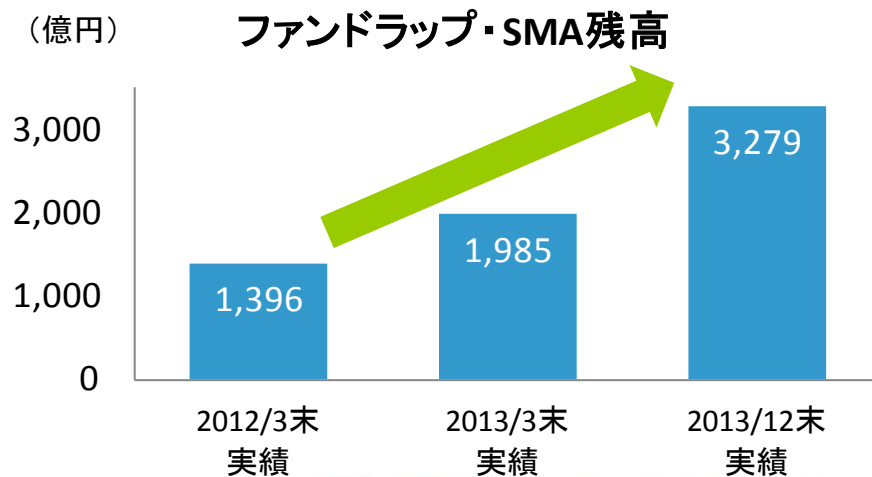
外部からの高い評価

日経ヴェリタスによる
2013年「銀行リテール力調査」

総合 第2位

資産運用 第1位

着実に残高が増加



手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

アジア最大規模の資産運用残高約71兆円、信託財産残高約193兆円
子会社の日興アセットと共にグローバルなプレゼンスを拡大

(注) 資産運用残高・信託財産残高は2013年12月末時点



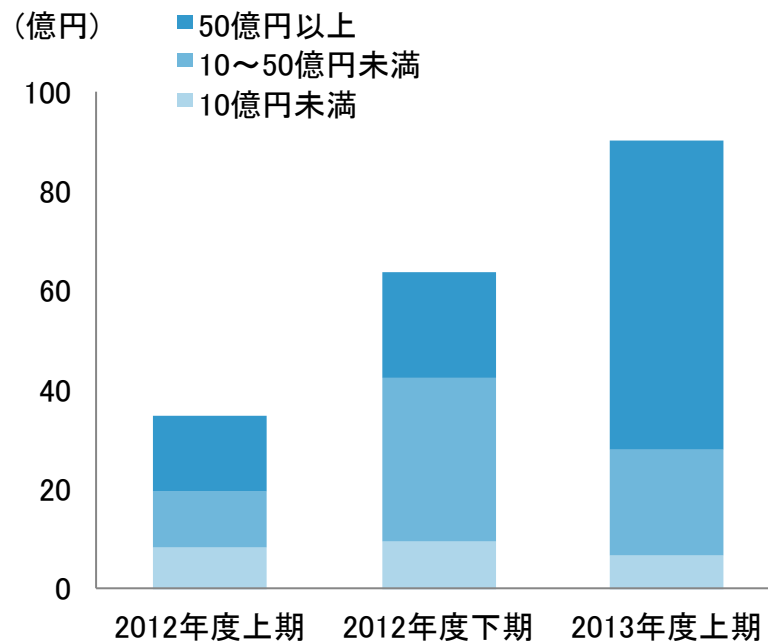
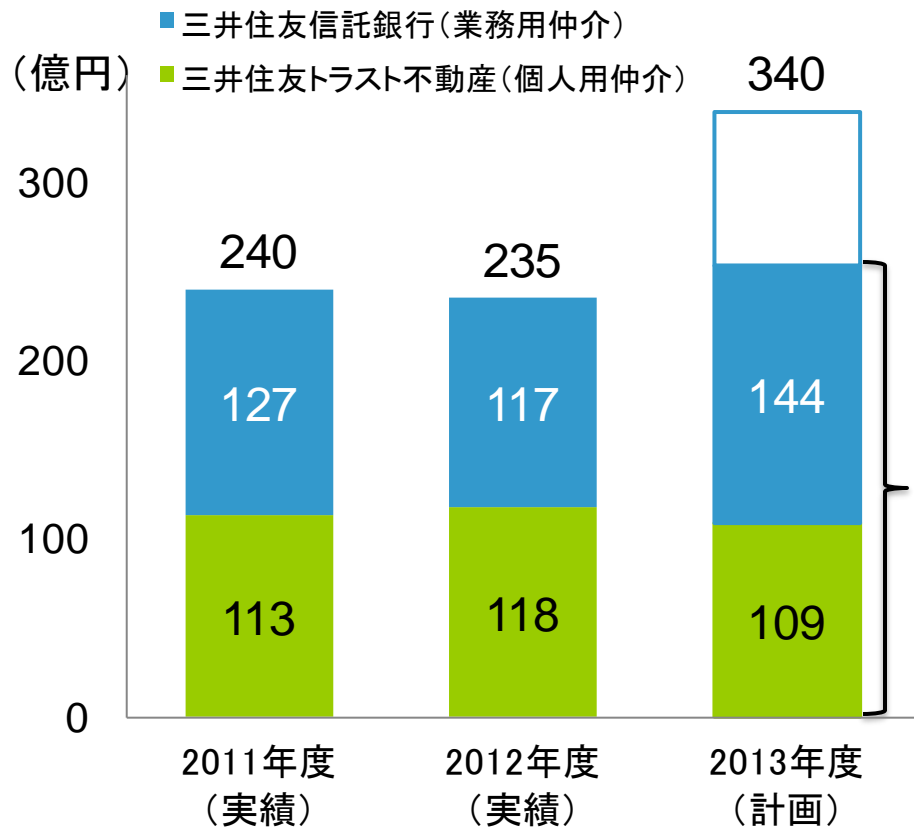
赤字: 子会社・関連会社等・資本提携先
下線: 特定商品の独占的取扱等

手数料ビジネスの強化③ ～不動産事業(不動産仲介サービス)～

不動産市場は回復基調、法人向け・個人向けとも仲介手数料は増収へ
法人向けでは50億円以上の大型物件の成約が増加

不動産仲介手数料の推移

物件規模別仲介手数料の状況



貸出関連ビジネスの強化① ～個人向けローン～

競争力のある金利・多様なチャネルでお客様の資金ニーズに対応

効率的な住宅ローンの営業体制

不動産業者ルート・インターネットの活用
効率的に信用力の高いお客様を獲得



低い経費率、低い貸倒れ率を実現

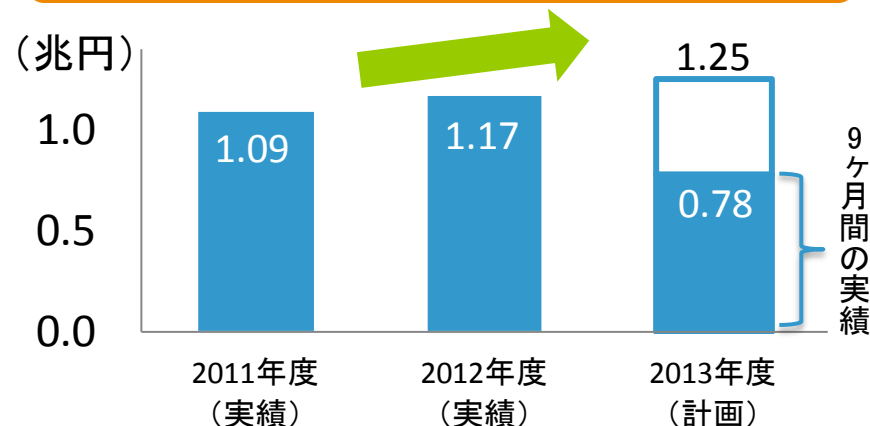
多様なチャネル



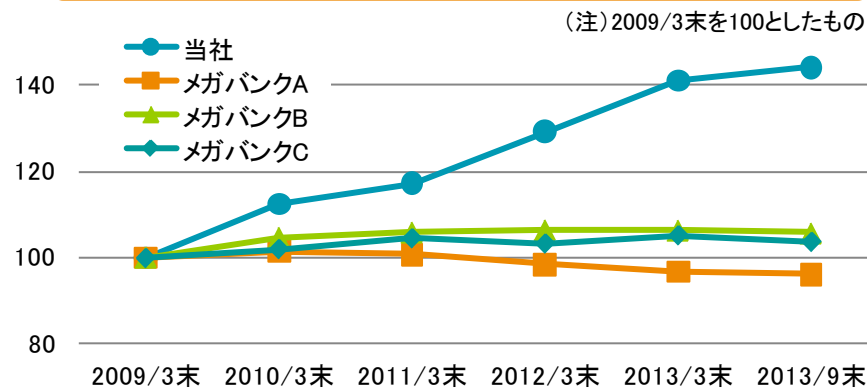
住信SBIネット銀行



メガバンクに並ぶ新規実行額



順調に住宅ローン残高を拡大



貸出関連ビジネスの強化② ～海外与信～

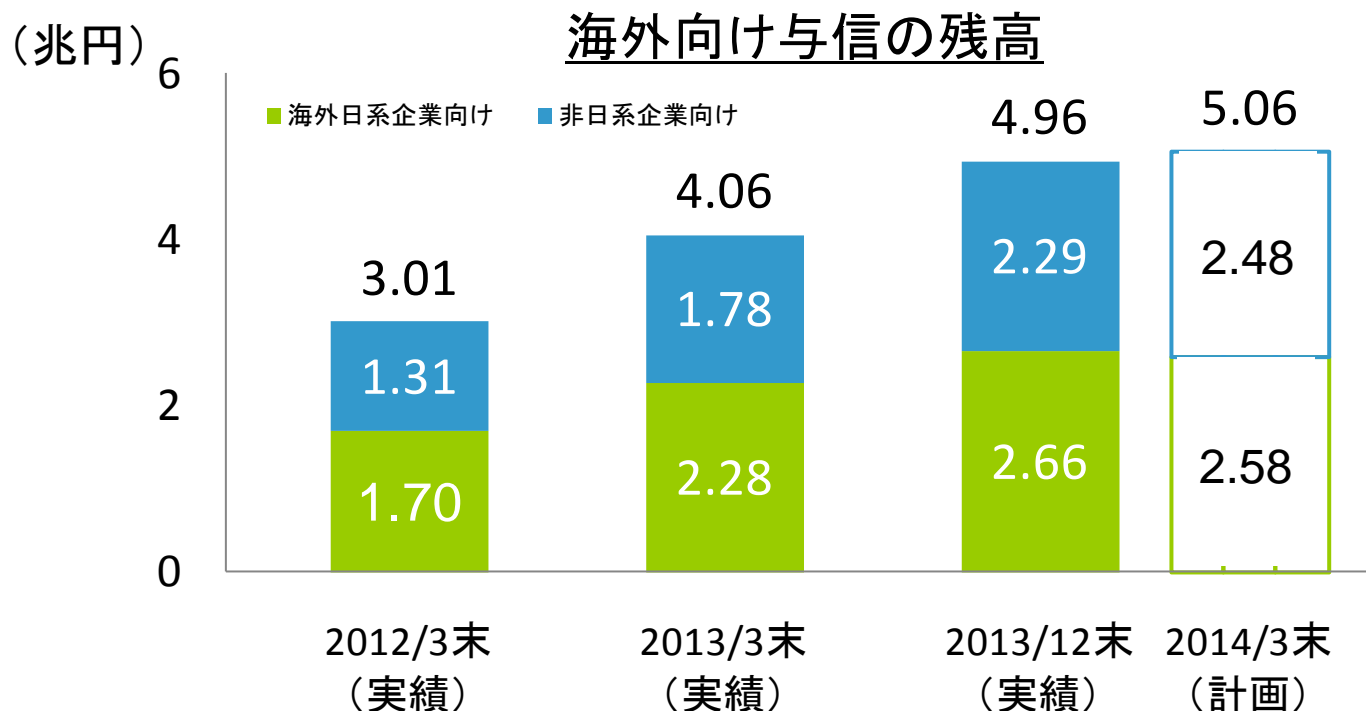
底堅い資金需要の見込める海外向け与信を着実に拡大

海外日系企業向け与信

日本企業の
海外進出をサポート

非日系企業向け与信

欧州やアジアの優良企業向け
の高収益貸出資産を積み上げ



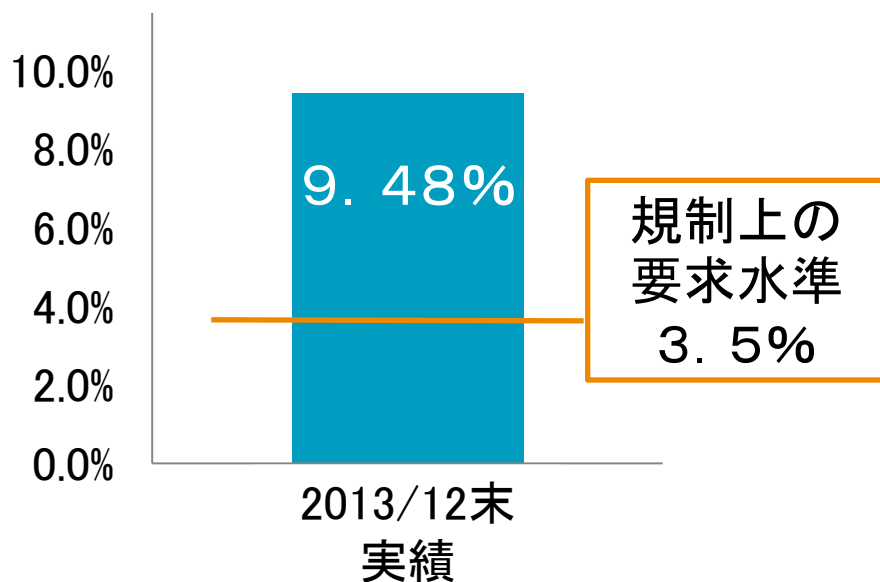
(注) 与信には貸出の他、社債等への投資を含みます。

財務・資本政策 ～基本的な考え方～

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指す

十分な資本水準を確保

普通株式等Tier1比率の状況



収益性の向上を追求

連結ROE: 10%程度
(2011年11月公表 中期経営計画)

公的資金の返済

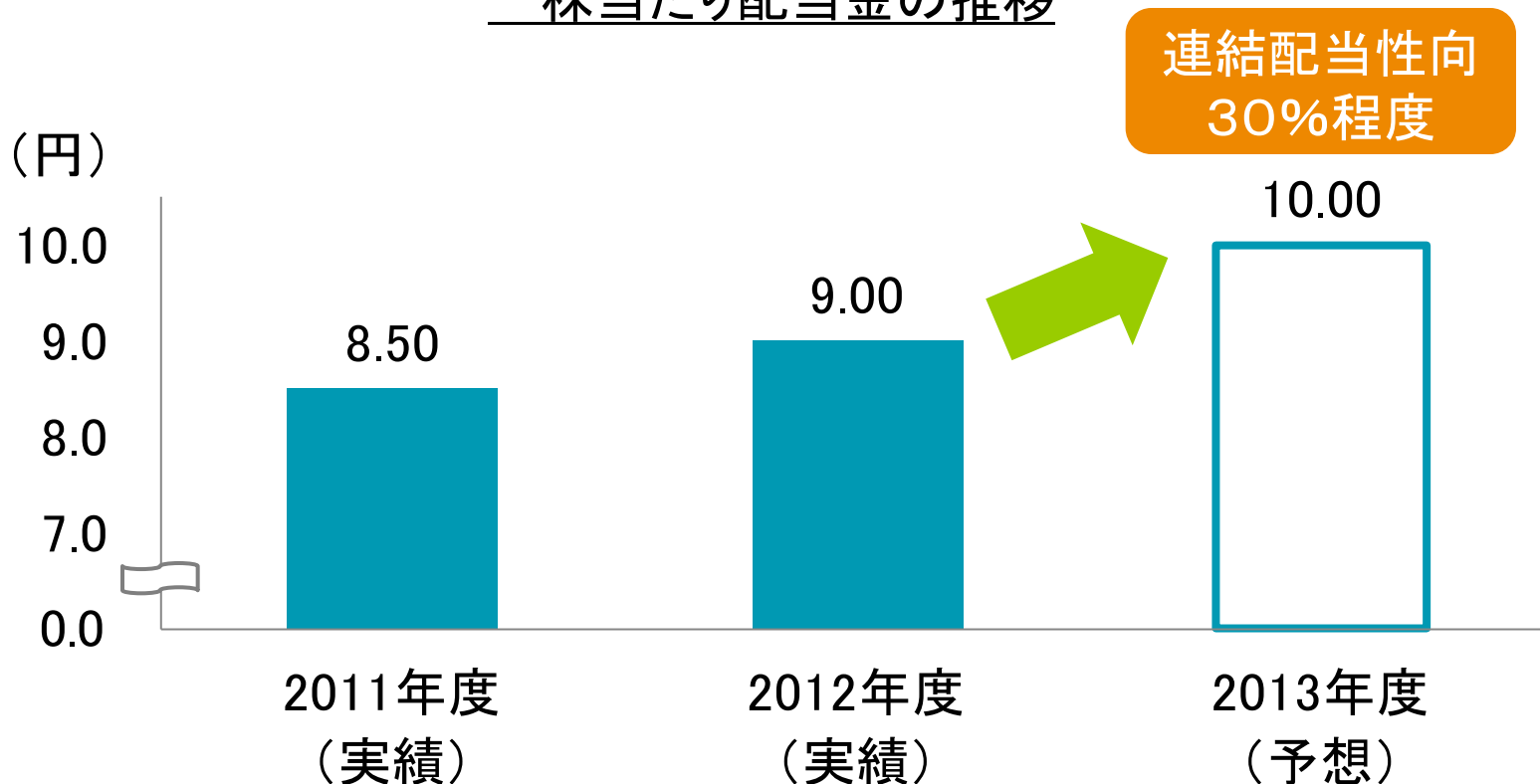
2013年3月に公的資金
2,003億円を完済

真に独立した金融機関に

財務・資本政策 ～株主還元方針～

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、
普通株式配当につき、
連結配当性向30%程度を目処とする方針

一株当たり配当金の推移



ご参考資料

主要グループ会社

上場会社

三井住友トラスト・ホールディングスの子会社等

三井住友トラスト・ホールディングス

金融持株会社グループの経営を管理する役割



※ 議決権所有割合を%で記載しております。

業績ハイライト(連結・単体)

- ▶ 2012年度は、2011年度の連結会計処理上のプラス影響が解消したことを主因に、連結実質業務純益は減益となった一方、与信関係費用、株式等関係損益の改善に加え、法人税率引き下げ影響の解消等があり、連結当期純利益は前年度比125億円増益の1,337億円、普通株式配当も前年から50銭増配の9円00銭に
- ▶ 2013年度は、手数料収益増加の一方、市場関連収益の減益等により、連結実質業務純益は2,700億円を想定一方、与信関係費用の巡航化に対し、株式等関係損益の改善を見込み、当期純利益については概ね前年度並みを想定。普通株式配当については2012年度から1円増配の10円を予想

<連結>

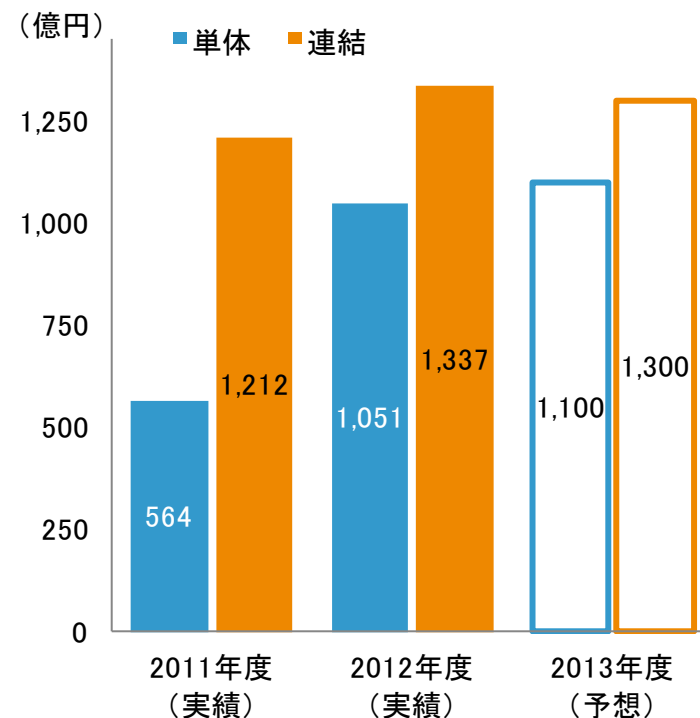
(億円)	2012年度 通期実績		第3四半期 実績	2013年度 通期予想	前年度比
	2011年度 通期実績	2012年度 通期実績			
実質業務純益	3,422	2,846	2,130	2,700	△ 146
経常利益	2,721	2,550	1,933	2,300	△ 250
当期純利益(*1)	1,212	1,337	1,091	1,300	△ 37
与信関係費用	△ 89	61	109	△ 100	△ 161
1株当たり配当金(*2)	8円50銭	9円00銭	---	10円00銭	+1円00銭
連結配当性向(*3)	30.3%	27.2%	---	29.4%	+2.2%

(*1) 負ののれん発生益を除く (*2) 普通株式に係る配当 (*3) 2013年度予想は5月公表時点

<単体>

	2012年度 通期実績		第3四半期 実績	2013年度 通期予想	前年度比
	2011年度 通期実績	2012年度 通期実績			
実質業務純益	2,390	2,102	1,586	2,050	△ 52
与信関係費用	11	53	90	△ 50	△ 103
その他臨時損益	△ 819	△ 249	△ 224	△ 250	-
経常利益	1,581	1,906	1,451	1,750	△ 156
当期純利益	564	1,051	918	1,100	48

当期純利益の推移



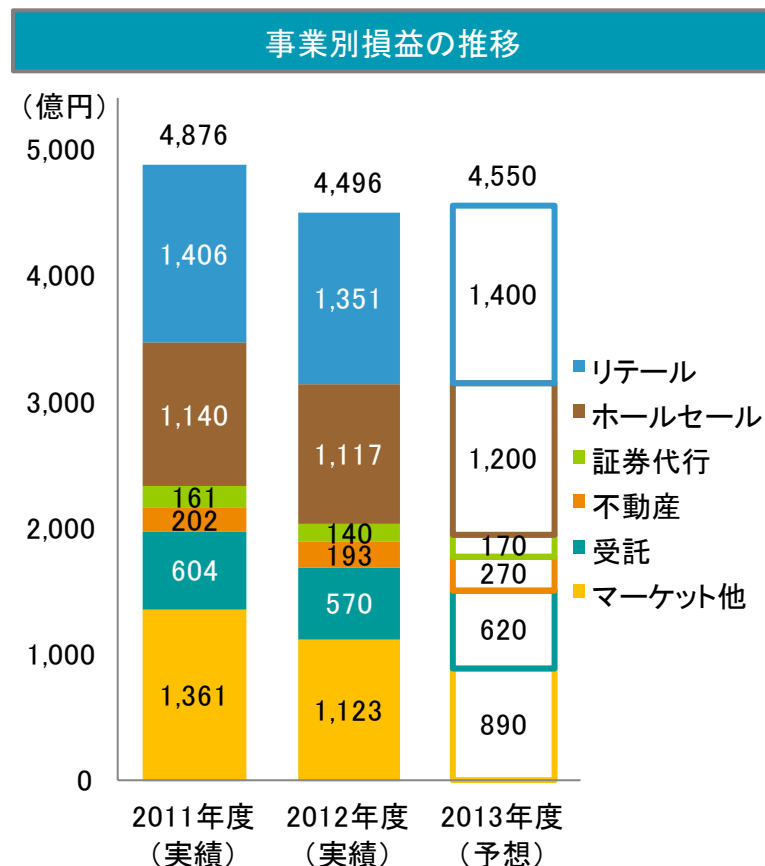
業績ハイライト(事業別損益)

- ▶ 2012年度は、リテール事業が投信・保険販売等手数料が好調であった一方、金利低下に伴い受信収益が減少したこと、マーケット事業が前年度に高水準であった国債等債券関係損益が減少したことを主因に減益
- ▶ 2013年度は、マーケット事業が国債等債券関係損益の減少を見込む一方、リテール事業での投信・保険等販売手数料の増加、受託事業での預かり資産増加を想定し、業務粗利益は前年度比53億円増益の4,550億円を予想

(億円)	単体業務粗利益				
	2011年度 通期実績 (*1)	2012年度 通期実績	第3四半期 実績	2013年度 通期予想	前年度比
リテール事業	1,406	1,351	1,064	1,400	48
ホールセール事業	1,140	1,117	846	1,200	82
証券代行業業	161	140	141	170	29
事業粗利	306	300	241	300	△ 0
事務アウトソース費用	△ 145	△ 159	△ 99	△ 130	29
不動産事業	202	193	188	270	76
受託事業	604	570	468	620	49
事業粗利	852	840	676	900	59
事務アウトソース費用	△ 248	△ 270	△ 208	△ 280	△ 9
マーケット事業	1,458	1,222	772	900	△ 322
その他(*2)	△ 96	△ 99	△ 27	△ 10	89
業務粗利益合計	4,876	4,496	3,455	4,550	53

(*1) 2011年度は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

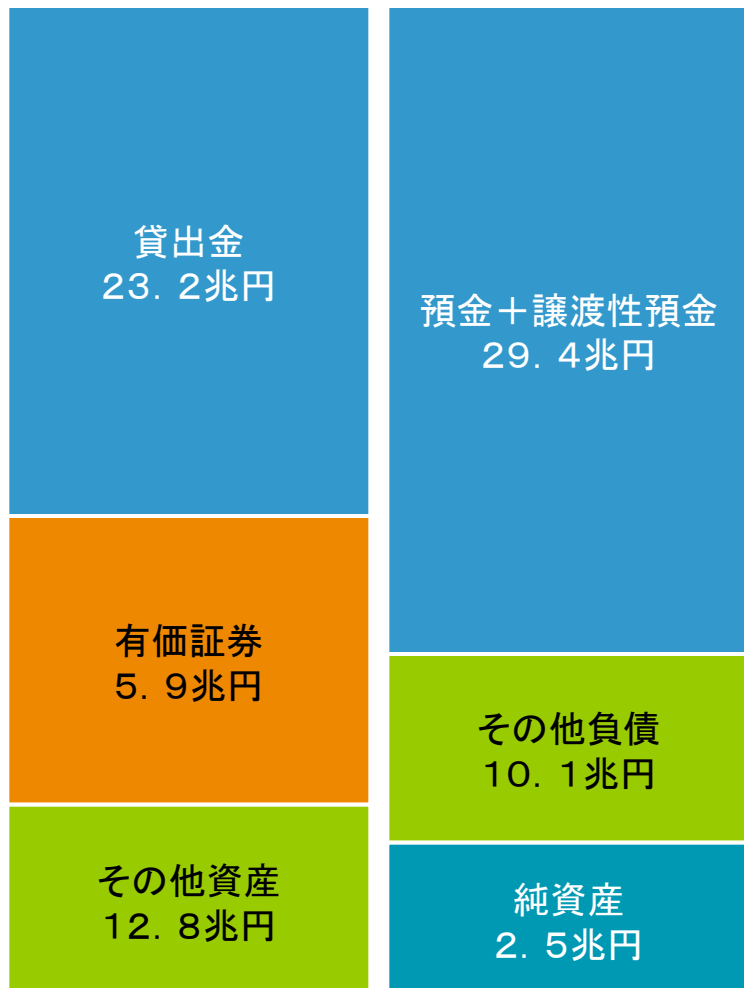
(*2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等口



業績ハイライト(バランスシート)

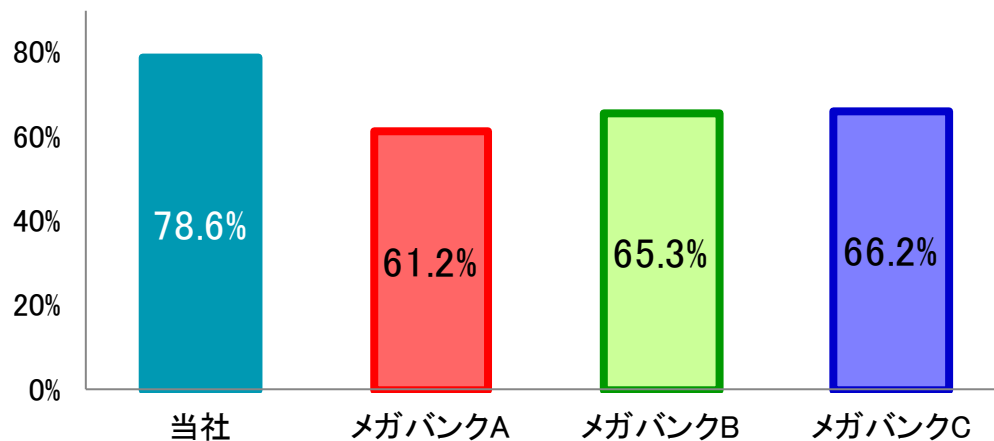
バランスシート(連結)の状況(2013年12月末)

総資産: 42.1兆円



- ▶ 貸出金
 - ・開示債権比率は大手行中最低水準の1.0%
 - ・個人向けローン比率は29%
- ▶ 有価証券
 - ・株式保有残高は着実に減少
- ▶ 預金
 - ・国内預金は定期預金中心の安定的構成
 - ・海外預金も順調に拡大
 - ・預貸率78%とバランスのとれた預貸構成
- ▶ 純資産
 - ・自己株式取得後も十分な水準を確保

預貸率の大手行比較(単体)(2013年12月末※)



※当社以外は2013年9月末

戦略商品としての『ラップセレクション』

ラインアップの拡大

投資一任

SMA
(3,000万円～)

完全オーダーメイドの
投資一任商品

ファンドラップ
(500万円～)

リスク許容度に合わせて
5つの運用コース

2012年8月よりラップ機能を組み込んだ投信を追加

投信

コア投資戦略
ファンド
(愛称:コアラップ)
(1万円～)

安定型・成長型・切替型
⇒NISAとの高い親和性

2013年10月よりラップ機能を組み込んだ保険商品を追加

保険

ラップライフ(新型変額保険)
(200万円～)

～「のこす」と「ふやす」～
一時払保険料の一定保証と
ラップノウハウを活用した運用を
組み合わせ

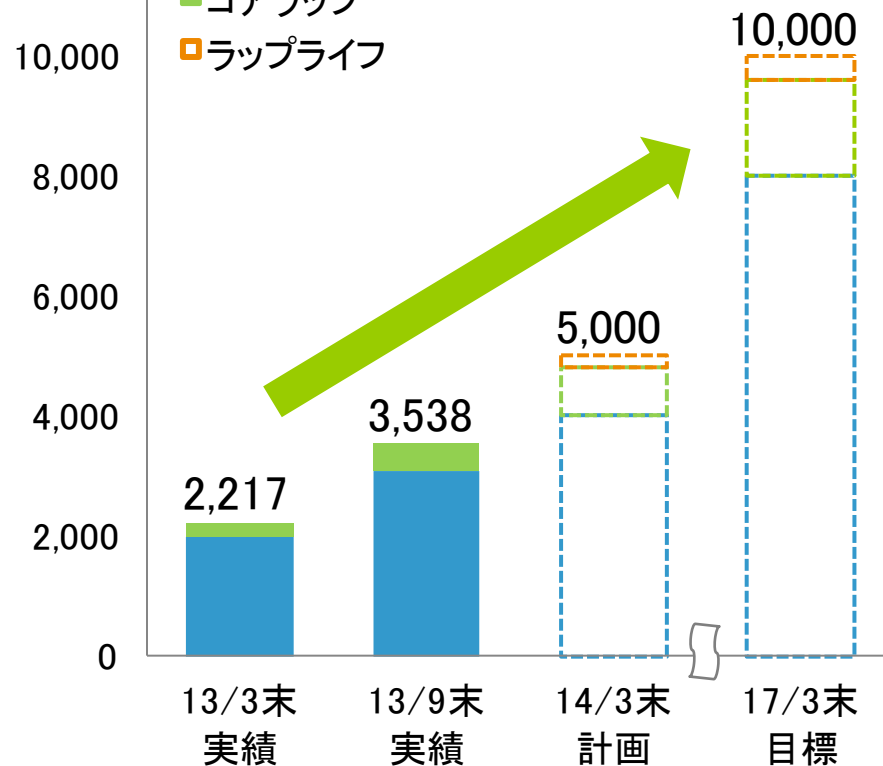
着実な残高伸長を目指す

(億円)

■ 投資一任(ファンドラップ・SMA)

■ コアラップ

□ ラップライフ





三井住友トラスト・ホールディングス